

令和6年度 佐世保市の財務書類 (統一的な基準)

佐世保市 財務部財政課

目次

新しい地方公会計制度について	1
新しい地方公会計制度における財務書類	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
財務書類から見てくる佐世保市の状況	10
一般会計等の財務書類	19
注記	23
附属明細書	29

新しい地方公会計制度について

新しい地方公会計制度の導入

「公会計」とは、国や市役所などで行われている会計のことを言います。一方、民間企業で行われている会計は企業会計といます。

これまでの公会計

国や市役所などの会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。その弱点を補完するため、佐世保市においても発生主義会計の概念を取り入れた財務書類を総務省が示す「総務省方式改訂モデル」で作成・公表していました。

これからの公会計（統一的な基準）

しかし、総務省が示すモデルは複数あり、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成30年3月までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請しました。そこで佐世保市では、平成28年度決算から、「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入し、財務書類作成・公表することとしました。

全国で統一した基準により財務書類を作成することで、現金主義会計である従来の公会計が抱える弱点を補完するとともに、他団体との比較可能性の確保や、より精緻な資産・負債情報の整備により、よりわかりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となり、また分析結果等を財政運営に活用することも可能となりました。

貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表

貸借対照表では、現在どれだけ資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

左側が**資産**を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（**負債**と**純資産**）を表します。また、**負債**はこれから先、支払う義務のある金額で、**純資産**はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。この負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味します。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

貸借対照表

資産の部

市が保有している資産

資産計

負債の部

将来世代の負担

純資産の部

これまでの世代の負担

負債・純資産計

=

佐世保市の貸借対照表（令和7年3月31日時点）

令和6年度の佐世保市の貸借対照表

本市が持っている資産は全部で4,076億7千万円。資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債が1,040億8千万円、これまでの世代が負担した純資産が2,898億4千万円となっています。市民一人当たりの金額に換算すると、資産は約176万5千円で、負債は約45万1千円となっています。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であると言えます。

市民一人当たり

資産
約176万5千円

>

負債
約45万1千円

佐世保市人口：231,017人（令和7年3月末日現在）

貸借対照表

資産の部

○固定資産	3,938億9千万円
・事業用資産	1,774億4千万円
・インフラ資産	1,618億9千万円
・投資及び出資金	293億3千万円
・基金	167億8千万円
・その他	84億5千万円
○流動資産	137億8千万円
・現金預金	54億5千万円
・未収金	2億9千万円
・基金	72億5千万円
・その他	7億9千万円

資産計 4,076億7千万円

負債の部

○固定負債	1,040億8千万円
・地方債	916億7千万円
・その他	124億1千万円
○流動負債	137億5千万円
・地方債	107億0千万円
（1年以内 返済予定）	
・その他	30億5千万円

純資産の部

○純資産	2,898億4千万円
------	------------

負債・純資産計 4,076億7千万円

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

建物等の固定資産の経年劣化等に伴う減少額である減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常的に発生する費用である**経常行政コスト**から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで**純経常行政コスト**が算定されます。さらに、臨時的に発生する損失、利益を加味して**純行政コスト**を算定します。これは、税を主とする一般財源等で賄うべきコストとして捉えることができます。

行政コスト計算書

1.人にかかるコスト

(職員の給料や議員の報酬、退職手当引当金繰入など)

2.物にかかるコスト

(消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)

3.社会保障費などのコスト

(福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障、各種団体に対する補助など)

4.その他のコスト

(支払利息など)

経常行政コスト ①

経常収益（使用料・手数料などの利用者負担） ②

純経常行政コスト (① - ②) ①

臨時損益 ②

純行政コスト (① + ②)

行政コスト計算書とは（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年度の佐世保市の行政コスト計算書

佐世保市の1年間の行政サービスを提供するためにかかった**経常行政コスト**は1,179億4千万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた**純経常行政コスト**は1,117億2千万円となっています。

また、資産の売却などの臨時的なコストと収入を加味した**純行政コスト**は1,127億4千万円となっています。

医療費や、福祉サービス、生活保護などの扶助費にかかる社会保障費などのコストが最も多くかかっていることがわかります。

市民一人当たり

経常行政コスト	51万 525円
純行政コスト	48万3,601円

佐世保市人口：231,017人（令和7年3月末日現在）

行政コスト計算書

1.人にかかるコスト (職員の給料や議員の報酬、退職手当引当金繰入など)	223億3千万円
2.物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)	357億3千万円
3.社会保障費などのコスト (福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障、各種団体に対する補助など)	589億4千万円
4.その他のコスト (支払利息など)	9億4千万円

経常行政コスト・・・① 1,179億4千万円

経常収益（使用料・手数料などの利用者負担）・・・② 62億2千万円

純経常行政コスト（①－②）・・・③ 1,117億2千万円

臨時損益・・・④ 10億2千万円

純行政コスト（③＋④） 1,127億4千万円

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で見た当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）に対して、税金等及び国県等補助金受入の金額がどの程度あるのかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

また、その差額である**本年度差額**をみれば、将来世代に資産を残したのか、資産を減少させたのかがわかります。

【プラスの場合】

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している

【マイナスの場合】

将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ①

純行政コスト (△) ②

財
源

税金等
国県等補助金

合 計 ③

本年度差額 (②+③) ④

その他の変動 ⑤

本年度末純資産残高 (①+④+⑤)

純資産変動計算書とは（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年度の佐世保市の純資産変動計算書

令和6年度の**純行政コスト**1,127億3千万円に対して、財源（税収等、国県補助金）は1,103億1千万円ですので、**本年度差額**は24億2千万円のマイナスとなっています。

本年度差額がマイナスになっており、将来へ負担を先送りした財政運営となったということがわかります。

令和6年度の純資産は36億円減少し、**本年度末純資産残高**は2,898億3千万円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致します）

純資産変動計算書

前年度末純資産残高・・・㉠ 2,934億5千万円

純行政コスト（△）・・・㉠ 1,127億3千万円

財
源

税収等 712億8千万円

国県等補助金 390億3千万円

合 計・・・・・・㉡ 1,103億1千万円

本年度差額（㉠+㉡）・・・・・・㉢ △24億2千万円

その他の変動・・・・・・・・・・㉣ △12億円

本年度末純資産残高（㉠+㉢+㉣） 2,898億3千万円

資金収支計算書とは

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金の出入りを下記のような性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

【業務活動】

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの

【投資活動】

公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出

【財務活動】

地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出

資金収支計算書

業務活動	支出	人件費 社会保障費	物件費 その他
	収入	市税など その他	国県からの補助金
【業務活動の収支】 ①			
投資活動	支出	公共施設などの整備費 その他	基金積立
	収入	国県からの補助金 その他	基金の取り崩し
【投資活動の収支】 ②			
財務活動	支出	地方債の返済	その他
	収入	地方債の発行	その他
【財務活動の収支】 ③			
本年度資金収支額 (① + ② + ③) ④			
前年度末資金残高 ⑤			
本年度末資金残高 (④ + ⑤)			

資金収支計算書とは（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年度の佐世保市の資金収支計算書

令和6年度の行政運営にかかる資金収支の運営にかかる資金収支は、地方債の発行を抑制したことなどにより、10億7千万円の資金減となっています。

資金収支計算書

業務活動	支出	人件費 216億5千万円	物件費 248億3千万円
		社会保障費 588億8千万円	その他 17億0千万円
	収入	市税など 712億0千万円	国県からの補助金 358億4千万円
		その他 61億4千万円	
【業務活動の収支】 ①			61億2千万円
投資活動	支出	公共施設等整備費 44億3千万円	基金積立 55億8千万円
		その他 43億3千万円	
	収入	国県等補助金収入 31億8千万円	基金の取り崩し 53億2千万円
		その他 29億6千万円	
【投資活動の収支】 ②			△28億8千万円
財務活動	支出	地方債の返済 107億9千万円	その他 -円
	収入	地方債の発行 64億8千万円	その他 -円
	【財務活動の収支】 ③		
本年度資金収支額（① + ② + ③） ④			△10億7千万円
前年度末資金残高 ⑤			48億5千万円
本年度末資金残高（④ + ⑤）			37億8千万円

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（資産形成度）①

財務諸表の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、分かりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、佐世保市がどのような状況であるのかを見ていきます。

住民一人当たり資産額

説明

- 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報とします。また、他団体との比較が容易になります。

計算式

- 貸借対照表の資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

指標

- 1,765千円 （R5:1,769千円）

分析

- 住民一人当たり資産額は、資産合計をベースに算定しますが、資産には住民サービスを将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来債務返済等に使用することが可能な資産（投資等、流動資産）に分けられます。
- 経年比較においては、資産の増は、資産の累積と評価できますが、資産の減は、資産圧縮に取り組んだものか、老朽化による減価償却費の増か把握し評価する必要があります。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（資産形成度）②

財務諸表の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、分かりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、佐世保市がどのような状況であるのかを見ていきます。

歳入額対資産比率

説明

- 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

計算式

- $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

指標

- **3.11年** （R5:3.12年）

分析

- 歳入額対資産比率は、保有する資産が減ったことにより減となっています。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいきます。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（資産形成度）③

財務諸表の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、分かりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、佐世保市がどのような状況であるのかを見ていきます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明

- 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

計算式

- 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得価額合計

指標

- 62.4% （R5:61.2%）

分析

- 本市の令和6年度有形固定資産減価償却率は62.4%となっており、公共施設などの資産は全体として老朽化が進行していることがわかります。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（世代間公平性）①

純資産比率

説明

- これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担としているのかを見ることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得したことになります。

計算式

- 純資産 ÷ 資産合計

指標

- **71.1%** （R5:70.7%）

分析

- 本市の令和6年度の純資産比率は71.1%となっています。資産全体の取得については、将来世代による負担と比べ、これまでの世代による負担による取得が多くなっていることがわかります。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（世代間公平性）②

社会資本等形成の世代間負担比率

説明

- これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

計算式

- 地方債残高（普通建設事業債） ÷ 公共資産（有形・無形固定資産）

指標

- **19.0%** （R5:18.8%）

分析

- 本市の令和6年度の社会資本等形成の世代間負担比率 19.0%となっています。道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものであります。
- 今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていきます。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（持続可能性）①

財務諸表の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、分かりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、佐世保市がどのような状況であるのかを見ていきます。

住民一人当たり負債額

説明

- 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報とします。また、他団体との比較が容易になります。

計算式

- 貸借対照表の負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

指標

- 510千円（R5:518千円）

分析

- 住民一人当たりの負債額は、新規の地方債の発行を抑えているため減少となっています。今後も、地方債残高の縮小に努めていきます。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（持続可能性）②

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明

- 地方債の元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

計算式

- 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）
+ 投資活動収支

指標

- **37億6千万円の黒字**（R5:32億5千万円の黒字）

分析

- 令和6年度の基礎的財政収支は、37億6千万円の黒字となっています。
- なお、収入には国や県からの補助金などの外部からの収入（依存財源）割合が大きいため、今後、自主財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図っていく必要があります。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（効率性）①

住民一人当たり行政コスト

説明

- 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

計算式

- 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

指標

- **488千円** （R5:486千円）

分析

- 住民一人当たりの行政コストは、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、類似団体と比較することが適当です。
- 前年度比増となっており、これは純行政コストが1,248百万円減少したものの、人口が3,487人減少したことなどによるものです。また、純行政コストのうち19.8%を人件費が占めており、今後も指定管理制度の導入や、新規採用の抑制、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めていきます。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（自律性）①

受益者負担の割合（受益者負担比率）

説明

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

計算式

- 経常収益 ÷ 経常費用

指標

- 5.3% （R5:5.0%）

分析

- 受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担で賄えているのかを表しています。
- 受益者負担比率は、昨年度から経常費用が15億55百万円減少したこと、また経常収益が2億11百万円増加したことにより、受益者負担割合は、前年度比で増加しています。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	393,885	固定負債	104,080
有形固定資産	340,281	地方債	91,668
事業用資産	177,435	長期未払金	-
土地	76,663	退職手当引当金	12,268
立木竹	4,813	損失補償等引当金	145
建物	218,652	その他	-
建物減価償却累計額	-143,310	流動負債	13,754
工作物	47,892	1年内償還予定地方債	10,704
工作物減価償却累計額	-34,349	未払金	-
船舶	261	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-261	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,391
航空機	-	預り金	1,658
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,606	負債合計	117,834
その他減価償却累計額	-3,606	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,072	固定資産等形成分	401,935
インフラ資産	161,890	余剰分(不足分)	-112,102
土地	54,976		
建物	3,406		
建物減価償却累計額	-1,893		
工作物	343,570		
工作物減価償却累計額	-249,275		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,106		
物品	5,779		
物品減価償却累計額	-4,823		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	11		
その他	-		
投資その他の資産	53,593		
投資及び出資金	29,333		
有価証券	623		
出資金	28,710		
その他	-		
投資損失引当金	-54		
長期延滞債権	985		
長期貸付金	6,623		
基金	16,780		
減債基金	2,750		
その他	14,030		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	13,782		
現金預金	5,445		
未収金	291		
短期貸付金	796		
基金	7,254		
財政調整基金	6,796		
減債基金	458		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	407,667	純資産合計	289,833
		負債及び純資産合計	407,667

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	117,938
業務費用	58,995
人件費	22,333
職員給与費	18,778
賞与等引当金繰入額	1,391
退職手当引当金繰入額	622
その他	1,542
物件費等	35,725
物件費	20,031
維持補修費	4,771
減価償却費	10,922
その他	-
その他の業務費用	937
支払利息	513
徴収不能引当金繰入額	91
その他	333
移転費用	58,943
補助金等	24,369
社会保障給付	24,774
他会計への繰出金	9,733
その他	66
経常収益	6,214
使用料及び手数料	1,362
その他	4,853
純経常行政コスト	111,724
臨時損失	1,032
災害復旧事業費	817
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	56
損失補償等引当金繰入額	65
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	-14
その他	32
純行政コスト	112,738

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	293,449	408,089	-114,640
純行政コスト(△)	-112,738		-112,738
財源	110,312		110,312
税金等	71,284		71,284
国県等補助金	39,028		39,028
本年度差額	-2,425		-2,425
固定資産等の変動(内部変動)		-4,963	4,963
有形固定資産等の増加		4,453	-4,453
有形固定資産等の減少		-12,347	12,347
貸付金・基金等の増加		9,458	-9,458
貸付金・基金等の減少		-6,527	6,527
資産評価差額	82	82	
無償所管換等	-1,273	-1,273	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,616	-6,154	2,538
本年度末純資産残高	289,833	401,935	-112,102

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,246
業務費用支出	47,303
人件費支出	21,654
物件費等支出	24,828
支払利息支出	513
その他の支出	307
移転費用支出	58,943
補助金等支出	24,369
社会保障給付支出	24,774
他会計への繰出支出	9,733
その他の支出	66
業務収入	113,185
税込等収入	71,200
国県等補助金収入	35,848
使用料及び手数料収入	1,363
その他の収入	4,774
臨時支出	817
災害復旧事業費支出	817
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,343
公共施設等整備費支出	4,432
基金積立金支出	5,583
投資及び出資金支出	452
貸付金支出	3,875
その他の支出	-
投資活動収入	11,466
国県等補助金収入	3,181
基金取崩収入	5,324
貸付金元金回収収入	2,901
資産売却収入	60
その他の収入	-
投資活動収支	-2,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,793
地方債償還支出	10,793
その他の支出	-
財務活動収入	6,482
地方債発行収入	6,482
その他の収入	-
財務活動収支	-4,311
本年度資金収支額	-1,066
前年度末資金残高	4,853
本年度末資金残高	3,787
前年度末歳計外現金残高	1,616
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	1,658
本年度末現金預金残高	5,445

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額を計上しています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等

において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	40百万円	—	40百万円
黒島旅客船有限公司	—	40百万円	—	40百万円
西肥自動車株式会社	—	39百万円	—	39百万円
宇久観光バス株式会社	—	18百万円	—	18百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	4百万円	—	4百万円
計	—	145百万円	—	145百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅事業特別会計

佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計

土地取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

病院資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、病院資金貸付事業特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.7%	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 860百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として
予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産 481百万円

土地 481百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 80,536百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模	61,231百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,584百万円
将来負担額	143,287百万円
充当可能基金額	28,609百万円
特定財源見込額	37,932百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	80,536百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	6,635百万円
投資活動収支	△2,877百万円
基礎的財政収支	3,758百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,095百万円	12,747百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,734百万円	4,493百万円
前年度末資金残高	4,853百万円	
資金収支計算書	131,133百万円	131,382百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅事業特別会計、佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計、土地取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、病院資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,303百万円
未収債権額の増加（減少）	△13百万円
未払債務額の増加（減少）	－百万円
減価償却費	△10,922百万円
賞与等引当金の増減額	△56百万円
退職手当引当金の増減額	△4,310百万円
損失保証引当金の増減額	△32百万円
資産除却損（除却分、撤去分）	△217百万円
資産売却益	16百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△6,115百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	360,277	33,136	34,424	358,989	181,559	5,566	177,430
土地	76,887	3,897	4,092	76,691	-	-	76,691
立木竹	4,775	39	-	4,813	-	-	4,813
建物	220,232	23,881	25,461	218,652	143,343	4,312	75,309
工作物	47,846	4,872	4,826	47,892	34,349	1,218	13,544
船舶	261	-	-	261	261	7	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,651	-	45	3,606	3,606	29	0
建設仮勘定	6,624	448	0	7,072	-	-	7,072
インフラ資産	409,834	3,439	236	413,037	251,167	5,111	161,870
土地	53,623	1,363	30	54,956	-	-	54,956
建物	3,411	-	6	3,406	1,893	99	1,513
工作物	343,495	274	199	343,570	249,275	5,013	94,295
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,304	1,803	2	11,106	-	-	11,106
物品	5,735	1,060	1,017	5,779	4,823	240	956
合計	775,845	37,636	35,677	777,805	437,549	10,918	340,255

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	60,292	59,323	5,545	30,047	11,727	5,211	5,286	177,430
土地	29,342	36,369	1,276	3,153	3,589	1,578	1,383	76,691
立木竹	4,813	-	-	-	-	-	-	4,813
建物	19,453	21,343	4,268	17,084	7,831	1,888	3,441	75,309
工作物	1,037	1,593	-	8,881	306	1,681	45	13,544
船舶	0	0	-	0	0	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,646	18	-	928	-	64	417	7,072
インフラ資産	138,150	-	20	-	19,662	14	4,025	161,870
土地	50,666	-	1	-	2,931	1	1,356	54,956
建物	1,055	-	19	-	19	-	421	1,513
工作物	78,526	-	-	-	15,482	13	274	94,295
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,903	-	-	-	1,229	-	1,973	11,106
物品	402	13	3	7	3	4	524	956
合計	198,843	59,336	5,568	30,054	31,392	5,229	9,834	340,255

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A) ※単位:株	時価単価 (B) ※単位:円	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) ※単位:円	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)名村造船所	192,320	2,285	439	391	75	364	75
合計	192,320	2,285	439	391	75	364	75

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
させぼパール・シー(株)	148	616	432	184	296	50%	92	56	148
(地独)北松中央病院	1,379	4,200	1,603	2,596	1,379	100%	2,596	-	1,379
(公財)佐世保地域文化事業財団	30	321	105	216	30	100%	216	-	30
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセ	30	80	11	69	30	100%	69	-	30
(公財)佐世保市学校給食会	3	59	56	3	3	100%	3	-	3
(地独)佐世保市総合医療センター	3,709	25,382	16,173	9,208	3,709	100%	9,208	-	3,709
佐世保市水道事業会計	9,131	77,693	47,320	30,373	27,827	33%	9,967	-	-
佐世保市下水道事業会計	13,119	83,703	67,332	16,371	15,345	85%	13,996	-	-
世知原温泉(株)	39	136	27	109	53	74%	81	-	39
宇久観光バス(株)	8	5	1	4	10	80%	3	-	8
株式会社西九州させぼパワーズ	27	706	527	179	30	90%	161	-	27
させぼバス株式会社	80	326	168	158	80	100%	158	-	80
合計	27,703	193,227	133,756	59,471	48,791		36,551	56	5,453

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
松浦鉄道(株)	26	898	643	255	300	9%	22	-	26	26
佐世保魚市場(株)	26	1,118	1,086	32	90	29%	9	17	9	26
地方公共団体金融機構	18	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0%	484	-	18	18
(一財)サンパーク吉井	1	64	95	△ 30	-	0%	-	1	-	1
(公社)長崎県園芸振興基金協会	0	726	184	542	5	8%	46	-	0	0
長崎県農業信用基金協会	32	135,532	128,889	6,644	3,793	1%	57	-	32	32
長崎県農林水産業担い手育成基金	34	1,036	665	371	350	10%	36	-	34	34
(公社)長崎県林業公社	0	41,660	29,973	11,687	54	1%	67	-	0	0
長崎北部森林組合	16	517	193	324	61	26%	85	-	16	18
佐世保餌料供給センター	2	329	314	14	62	3%	0	-	2	2
(社)長崎県漁港漁場協会	1	66	1	65	41	2%	1	-	1	1
長崎県漁業信用基金協会	33	20,852	15,540	5,312	1,941	2%	90	-	33	33
(公財)佐世保市スポーツ協会	2	109	36	73	3	47%	34	-	2	2
(公財)長崎県産業振興財団	131	9,986	6,636	3,350	1,863	7%	236	-	131	131
(公財)佐世保観光コンベンション協会	60	285	39	246	120	50%	123	-	60	60
(公財)黨業教育振興会	7	206	-	206	206	3%	7	-	7	7
(公財)ながさき地域政策研究所	1	1,209	148	1,060	686	0%	1	-	1	1
(公財)長崎県国際交流協会	7	751	7	744	736	1%	7	-	7	7
(財)石木ダム地域振興対策基金	554	1,029	-	1,029	900	62%	633	-	554	554
長崎県信用保証協会	189	234,230	205,239	28,991	8,021	2%	681	-	189	189
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	28	811	1	810	729	4%	31	-	28	28
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,695	1,064	1,632	463	0%	2	-	1	1
(財)九州運輸振興センター	0	237	4	233	224	0%	0	-	0	0
(一財)みなと総合研究財団	1	1,479	77	1,401	-	0%	-	1	-	1
(一財)港湾空港総合技術センター	1	11,614	5,856	5,758	-	0%	-	1	-	1
(一財)長崎県浄化槽協会	5	717	79	638	31	16%	103	-	5	5
長崎県地域福祉振興基金	9	3,843	185	3,658	154	6%	218	-	9	9
(福)むすび会	1	271	77	195	1	50%	97	-	1	1
(公財)長崎県すこやか長寿財団	11	276	273	3	188	6%	0	11	0	11
(公財)長崎県老人クラブ連合会	1	101	0	100	57	1%	1	-	1	1
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	12	1,056	36	1,020	1,083	1%	11	-	12	12
長崎放送(株)	5	12,909	9,747	3,162	100	5%	161	-	5	5
佐世保青果(株)	1	1,070	744	326	25	3%	9	-	1	1
長崎空港ビルディング(株)	5	8,630	1,835	6,795	453	1%	75	-	5	5
オリエンタルエアブリッジ(株)	0	8,785	6,010	2,775	1,322	0%	1	-	0	0
(株)長崎新聞社	1	5,812	3,357	2,456	100	1%	12	-	1	1
長崎県住宅供給公社	1	8,590	3,235	5,356	10	10%	536	-	1	1
合計	1,221	24,413,324	23,867,071	546,253	40,774	-	3,879	30	1,190	1,223

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,213	4,168	-	-	6,381	6,381
減債基金	486	2,750	-	-	3,236	3,236
合併市町村振興基金	1,565	-	-	-	1,565	1,565
施設整備基金	1,328	2,582	-	-	3,910	3,910
教育文化振興基金	187	-	-	-	187	187
交通安全基金	2	-	-	-	2	2
交通遺児救済基金	58	-	-	-	58	58
災害補てん基金	770	-	-	-	770	770
市民公益活動団体自立化支援基金	31	-	-	-	31	31
奨学基金	501	-	-	-	501	501
福祉基金	706	-	-	-	706	706
ふるさと創生基金	73	-	-	-	73	73
子ども未来基金	313	-	-	-	313	313
過疎地域自立促進特別事業基金	389	-	-	-	389	389
ふるさと佐世保元気基金	2,957	-	-	-	2,957	2,957
暴力追放推進基金	20	-	-	-	20	20
学校施設整備基金	11	-	-	-	11	11
森林環境譲与税基金	63	-	-	-	63	63
住宅基金	1,467	-	-	-	1,467	1,467
地域交通体系整備基金	173	-	-	-	173	173
土地開発基金	868	-	216	-	1,084	1,084
合計	14,181	9,500	216	-	23,897	23,897

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	7	-	1	-	8
奨学基金貸付金	152	-	24	-	176
県北林業開発促進資金貸付金	281	-	-	-	281
市街地再開発事業資金貸付金	12	-	3	-	14
下水道事業会計貸付金	65	-	-	-	65
母子父子寡婦福祉資金貸付金	102	-	16	-	118
地方独立行政法人北松中央病院貸付金【病院貸付特会】	605	-	128	-	733
地方独立行政法人佐世保総合医療センター貸付金	5,408	-	624	-	6,032
合計	6,632	-	796	-	7,427

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	0	-
奨学基金貸付金	5	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金(元金)	20	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0
宇久食品経営資金貸付金	10	-
小計	35	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	247	22
固定資産税	187	35
軽自動車税	13	3
都市計画税	30	6
その他の未収金		
住宅使用料	-	-
使用料・手数料	1	0
分担金・負担金・寄附金	19	2
財産収入・繰入金・諸収入	444	11
小計	941	78
合計	976	78

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	0	0
奨学基金貸付金	1	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金(元金)	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0
	0	-
小計	3	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	107	1
固定資産税	89	3
軽自動車税	9	0
都市計画税	14	0
その他の未収金		
住宅使用料	2	-
使用料・手数料	1	0
分担金・負担金・寄附金	9	-
財産収入・繰入金・諸収入	57	-
小計	289	5
合計	291	5

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	10,831	932	10,649	-	163	18	-	-	-
公営住宅建設	8,816	681	1,036	6,740	1,029	11	-	-	-
災害復旧	621	83	546	-	75	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,129	849	4,862	-	1,895	364	-	-	7
一般単独事業	21,507	2,841	29	8,989	11,393	575	-	-	522
その他	15,676	1,800	5,873	7,360	2,444	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	33,564	4,185	29,840	-	3,560	163	-	-	-
減税補てん債	54	38	54	-	-	-	-	-	-
その他	4,168	250	4,126	21	20	-	-	-	-
合計	102,366	11,658	57,015	23,111	20,579	1,131	-	-	529

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
102,233	93,982	6,604	1,634	9	3	-	1	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
102,233	11,658	10,438	9,875	9,347	8,750	30,297	14,436	5,891	1,542

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
138	母子および父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に基づき償還する

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	73	78	72	0	78
徴収不能引当金(短期)	5	19	19	-	5
投資損失引当金	54	56	-	54	56
退職手当引当金	11,647	622	-	2	12,268
損失補償等引当金	112	65	-	32	145
賞与等引当金	1,335	1,391	1,335	-	1,391
合計	13,226	2,231	1,426	88	13,943

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	県	406	県事業に対する経費負担
	保育所施設整備事業	民間保育所	336	民間保育所施設整備に対する支援
	国直轄事業負担金	国	223	港湾の国事業等に対する経費負担
	浄化槽設置補助	浄化槽設置者	93	浄化槽の設置者に対する支援
	松浦鉄道施設整備補助	松浦鉄道	71	松浦鉄道施設整備に対する支援
	介護施設整備補助	介護事業者	70	介護施設整備に対する支援
	その他		194	
	計		1,393	
その他の補助金等	私立保育所等運営	民間保育所	9,377	民間保育所の運営に関する支援
	後期高齢者医療制度療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	3,335	長崎県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	私立幼稚園等運営	民間幼稚園	1,811	民間幼稚園の運営に関する支援
	佐世保市総合医療センター運営費負担金	総合医療センター	786	独立行政法人佐世保市総合医療センターの運営に関する負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	市民	572	市民への給付金
	住民税均等割りのみ課税世帯臨時給付金	市民	225	市民への給付金
	中山間地域等直接支払交付金	事業者	221	事業者に対する補助金
	子ども加算臨時給付金	市民	153	市民への給付金
	軽費老人ホーム事務費補助金	事業者	132	事業者に対する補助金
	市社会福祉協議会活動支援事業補助金	社会福祉協議会	129	社会福祉協議会に対する奨励金
	企業立地奨励金	立地事業者	100	事業者に対する奨励金
	その他		6,135	
	計		22,977	
合計		24,369		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	29,278	
		地方譲与税	775	
		利子割交付金	14	
		配当割交付金	161	
		株式等譲渡所得割交付金	243	
		地方消費税交付金	6,106	
		ゴルフ場利用税交付金	38	
		環境性能割交付金	65	
		自動車取得税交付金	-	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	797	
		地方特例交付金	1,178	
		法人事業税交付金	402	
		地方交付税	27,629	
		交通安全対策特別交付金	23	
		分担金及び負担金	2,072	
		寄附金	2,102	
		繰入金	400	
	小計		71,284	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,437
			都道府県等支出金	743
			計	3,181
		経常的補助金	国庫支出金	26,425
			都道府県等支出金	9,423
			計	35,848
	小計		39,028	
	合計		110,312	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	112,738	35,848	692	22,368	53,831
有形固定資産等の増加	37,636	3,181	4,112	30,344	-
貸付金・基金等の増加	9,458	-	1,679	7,779	-
その他					
合計	159,831	39,028	6,482	60,491	53,831

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,787
合計	3,787